



## 平成30年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年6月30日

上場会社名      パイプドHD株式会社      上場取引所 東  
 コード番号      3919      URL    https://www.pipedohd.com/  
 代表者            (役職名) 代表取締役社長            (氏名) 佐谷宣昭  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役            (氏名) 大屋重幸      TEL 03-6744-8039  
 四半期報告書提出予定日    平成29年7月14日      配当支払開始予定日    —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無        : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成30年2月期第1四半期の連結業績（平成29年3月1日～平成29年5月31日）

(1) 連結経営成績（累計）      (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年2月期第1四半期	1,317	13.3	252	16.9	251	15.4	168	95.4
29年2月期第1四半期	1,162	—	216	—	217	—	86	—

(注) 包括利益    30年2月期第1四半期      161百万円 (224.3%)      29年2月期第1四半期      49百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年2月期第1四半期	22.21	22.13
29年2月期第1四半期	11.38	11.33

(注) 当社は、平成27年9月1日に単独株式移転の方法により設立されたため、平成29年2月期第1四半期の対前年同四半期増減率はありませ  
 ん。

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年2月期第1四半期	4,821	2,161	44.7	284.09
29年2月期	5,064	2,089	41.2	274.71

(参考) 自己資本    30年2月期第1四半期      2,157百万円      29年2月期      2,084百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年2月期	—	9.00	—	12.00	21.00
30年2月期	—	—	—	—	—
30年2月期(予想)	—	9.00	—	12.00	21.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成30年2月期の連結業績予想（平成29年3月1日～平成30年2月28日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,540	8.2	410	0.3	405	△2.5	220	17.8	28.99
通期	5,300	10.4	845	0.0	835	△3.4	470	16.2	61.94

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年2月期1Q	8,093,064株	29年2月期	8,087,664株
② 期末自己株式数	30年2月期1Q	500,000株	29年2月期	500,000株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年2月期1Q	7,588,779株	29年2月期1Q	7,581,934株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(セグメント情報等)	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済状況は、雇用・所得環境の改善が続くなかで、政府の各種政策の効果もあって、緩やかに回復していくことが期待されております。ただし、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響に留意が必要な状況にあります。

インターネット業界においては、総務省の平成28年「通信利用動向調査」によると、クラウドサービスを利用している企業の割合は、46.9%と前年度の利用企業割合から2.3ポイント上昇しており、引き続き普及が進んでおります。また、クラウドサービスを利用している企業は、利用していない企業に比べ、労働生産性が約3割高いとの結果が示されており、政府が主導する生産性向上の一助となっております。さらに、モバイルサービス市場の持続的拡大やセキュリティ対策への関心の高まりなど、当社グループにとって追い風とも言える事業環境が継続しております。

当社グループは、「明日のあるべき豊かな情報生活に貢献する企業集団」として、ITを取り巻く環境や社会の価値観が変化し続ける状況の中で、世の中に必要とされる商品・サービスを次々に創出、提供し続けてゆくことを当社グループの使命と捉えており、「中期経営計画2020」の初年度に当たる当連結会計年度は中長期的な視点での投資を実行する年度と位置付け、将来の収益貢献を見据えた人材の積極採用を行うとともに、イノベーティブな事業へ積極的に挑戦しております。

当第1四半期連結累計期間の主な活動としては、平成29年3月に当社連結子会社である株式会社パイブドビッツの社内カンパニーより、株式会社VOTE FOR及び株式会社アイラブを設立し、連結の範囲に含めております。

同3月に株式会社クロスリンクが第三者割当により発行する普通株式を引き受けいたしました。同社と当社グループ間の経験、ノウハウ、ナレッジ等の共有により、双方のサービスがより質の良いものへと昇華することを期待しております。

同5月にクラウド会計業界における競合環境の激化及びシステムの機能面におけるサービス競争力の低下などの状況を鑑み、会計クラウド「ネットde会計(R)」「ネットde青色申告(R)」からの撤退を決定いたしました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は1,317百万円（前年同期比13.3%増）、営業利益は252百万円（同16.9%増）、経常利益は251百万円（同15.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は168百万円（同95.4%増）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

なお、平成29年3月の株式会社VOTE FOR及び株式会社アイラブの設立に伴い、当連結会計年度より、公益性の高い事業を行う社会イノベーション事業を新たなセグメントとして新設しております。

## ①情報資産プラットフォーム事業

当第1四半期連結累計期間の活動の内、情報資産プラットフォーム事業の主な活動は以下のとおりです。

## i) 「スパイラル(R)」

平成29年4月に株式会社Cloud Paymentが提供するクレジットカード決済サービスとの連携、同5月に株式会社エビリーが提供するクラウド型動画配信システム「ミルビィ」との連携、同5月に株式会社ニューフォリアが提供するスマートフォンアプリ開発プラットフォーム「アプリカン(R)」との連携をそれぞれ開始いたしました。

この結果、「スパイラル(R)」の有効アカウント数は、3,372件となりました。

## ii) アパレル特化型ECプラットフォーム「スパイラルEC(R)」

平成29年5月にクーポン付メッセージをLINEやメールでセグメント配信可能にした「スパイラルEC(R)」の新版3.2.8を提供開始いたしました。

この結果、「スパイラルEC(R)」の有効アカウント数は48件となりました。

## iii) 会計クラウド「ネットde会計(R)」「ネットde青色申告(R)」

本サービスの終了に向け、利用者の中で希望される方を対象に、他社の会計クラウドへのデータ移行を支援しております。

この結果、「ネットde会計(R)」、「ネットde青色申告(R)」の有効アカウント数は1,086件となりました。

## iv) クラウド型グループウェア×CMS×SNS連携プラットフォーム「スパイラルプレース(R)」

「スパイラルプレース(R)」の有効アカウント数は5,242件となりました。

## v) その他の情報資産プラットフォーム

自治体向け広報紙オープン化・活用サービス「マイ広報紙」では、掲載自治体数が327となり、スマートフォン版の開発やサービス設計を行うなど、自治体への正式導入に向け準備・提案を進めております。また、「マイ広報紙」に蓄積された記事を他サービスへ連携するなど、情報の一層の活用を推進してまいります。

ソーシャルマネジメントプラットフォーム「Sprinklr」では、当社連結子会社である株式会社ゴンドラがりセラ契約に基づく販売代理店として営業活動を展開しております。

お客様と美容師のための電子カルテアプリ「美歴(R)」では平成29年4月に美容室が自らのブランドをより訴求できるよう、美容室専用アプリを手軽に作れる新サービス「オリジナルアイコンプラン」を提供開始いたしました。

その他、現場に最適なマイナンバー管理を実現する「スパイラル(R)マイナンバートータルソリューション」、クラウド型ストレスチェックサービス「こころの健診センター」、BIM建築情報プラットフォーム「ArchiSymphony(R)」、コールセンタープラットフォームサービス「BizBase(R)」を提供しております。

これらの結果、情報資産プラットフォーム事業の売上高は879百万円(前年同期比12.7%増)、営業利益は239百万円(同13.9%増)、有効アカウント数は10,063件となりました。

## ②広告事業

広告事業は、主に、i) クライアントのサービス認知度の向上、Webサイトへの集客、ブランド力向上等マーケティング支援を目的としたインターネット広告の代理販売、ii) 当社グループ会社が運営するメディア媒体における広告販売、iii) アフィリエイトASP一括管理サービス「スパイラルアフィリエイト(R)」やリスティング広告の販売などを行っております。

株式会社電通の「2016年 日本の広告費」によると、平成28年の総広告費6兆2,880億円の内、インターネット広告市場は1兆3,100億円(前年比13.0%増)と推定され、引き続きインターネットメディアへのシフトが続いております。

当第1四半期連結累計期間においては、競争環境の激化や一部大手クライアントの予算縮小などの影響を受けましたが、上記のとおり当事業の外部環境は好調であることから、営業強化及びサービス品質向上による売上拡大をはかってまいります。

広告事業の売上高は50百万円(前年同期比24.3%減)、営業損失は7百万円(前年同期の営業利益は24百万円)、有効アカウント数は152件となりました。

なお、当社は、広告事業の売上高については、広告枠の仕入高を売上高から控除する純額で表示(ネット表示)しており、広告枠の仕入高控除前の総額で表示(グロス表示)した場合の売上高は553百万円となります。

## ③ソリューション事業

ソリューション事業は、主に、i) インターネット広告の制作業務やWebシステムの開発業務の請負、ii) アパレル・ファッションに特化したECサイトの構築及び運営受託、iii) BIM導入コンサル事業、BIM製作受託事業、iv) デジタルCRM事業、v) オーダーメイド人材育成代行事業などを行っております。

情報資産プラットフォームだけでは解決できない個別性の高い課題や人手不足による課題を抱える企業等に対して、当社グループが提供する複数のサービス連携を含めた最適なソリューションを提案、提供しております。

ソリューション事業の売上高は378百万円(前年同期比24.0%増)、営業利益は25百万円(前年同期の営業損失は9百万円)、有効アカウント数は239件となりました。

## ④社会イノベーション事業

社会イノベーション事業は、個々の企業や業界の内部にある問題の解決でなく、それらの枠を超えて存在する社会的課題の解決をはかることを目的とした公益性の高い事業を行っております。これまで当社連結子会社の株式会社パイブドビッツ内における一事業として取り組んでおりましたが、平成29年3月1日付で当社完全子会社として、株式会社VOTE FOR及び株式会社アイラブの2社を新設したことにあわせ、事業セグメントも新たに設定いたしました。なお、両社は前連結会計年度の業績についても社会イノベーション事業に属するものとして前年同期比を算出しております。

株式会社VOTE FORは、政治・選挙情報サイト「政治山(R)」の運営を通して、有権者に対して政治・選挙に関する迅速且つ正確な情報を提供しております。また、ブロックチェーン等を含むインターネットの最新技術を利用したネット投票システムによるネット選挙の研究及びその実現に向けた事業に取り組んでおります。

株式会社アイラブは、地域密着型Webサイト「I LOVE 下北沢」の運営を通して、下北沢地域のイベントやお店に関する旬な情報提供を行っております。また、下北沢にあるファッション、飲食等の実店舗を巻き込んだイベントの企画・運営及びイベントと連動したスマートフォンアプリの提供、地域限定の仮想通貨などによる新しい取引の創出等を通して、ネット社会における地域及び商店街の活性化を支援する事業に取り組んでおります。

これらの結果、社会イノベーション事業の売上高は8百万円(前年同期比13.2%減)、営業損失は4百万円(前年同期の営業損失は9百万円)、有効アカウント数は98件となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①財政状態の分析

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ243百万円減少し、4,821百万円となりました。これは主に、法人税等の支払による現金及び預金の減少234百万円によるものです。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ314百万円減少し、2,659百万円となりました。これは主に、未払法人税等の減少192百万円、長期借入金の減少129百万円によるものです。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ71百万円増加し、2,161百万円となりました。これは主に、利益剰余金の増加77百万円、その他有価証券評価差額金の減少6百万円によるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ234百万円減少し、1,909百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における営業活動の結果得られた資金は、167百万円となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益の計上252百万円、売上債権の減少200百万円、賞与引当金の減少57百万円、法人税等の支払額248百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における投資活動の結果支出した資金は、181百万円となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出65百万円、投資有価証券の取得による支出77百万円、敷金及び保証金の差入による支出38百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における財務活動の結果支出した資金は、220百万円となりました。これは主に、借入金の返済による支出130百万円、配当金の支払額91百万円によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループの当第1四半期連結累計期間は概ね計画どおりに推移しておりますので、平成29年3月31日に公表した連結業績予想に変更はございません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,143,951	1,909,558
受取手形及び売掛金	935,189	734,775
たな卸資産	10,063	33,096
前払費用	68,964	71,909
繰延税金資産	60,403	31,456
その他	129,805	188,759
貸倒引当金	△7,514	△7,570
流動資産合計	3,340,864	2,961,985
固定資産		
有形固定資産	96,364	109,602
無形固定資産		
のれん	107,166	95,286
その他	345,991	388,117
無形固定資産合計	453,158	483,403
投資その他の資産		
投資有価証券	936,431	1,007,031
関係会社株式	27,182	25,355
長期貸付金	4,769	2,517
差入保証金	179,741	207,046
破産更生債権等	8,250	8,065
繰延税金資産	25,941	24,125
その他	60	60
貸倒引当金	△8,250	△8,065
投資その他の資産合計	1,174,125	1,266,135
固定資産合計	1,723,648	1,859,142
資産合計	5,064,512	4,821,127
<b>負債の部</b>		
流動負債		
短期借入金	500,841	500,000
1年内返済予定の長期借入金	268,732	268,732
買掛金	7	—
未払金	432,879	438,909
未払費用	45,108	43,801
未払法人税等	251,539	59,222
未払消費税等	92,110	68,781
リース債務	877	877
賞与引当金	124,199	66,668
その他	102,611	186,870
流動負債合計	1,818,906	1,633,862
固定負債		
長期借入金	1,153,544	1,023,861
リース債務	2,193	1,974
固定負債合計	1,155,737	1,025,835
負債合計	2,974,643	2,659,698

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	500,934	501,722
資本剰余金	260,286	261,074
利益剰余金	2,245,955	2,323,455
自己株式	△894,000	△894,000
株主資本合計	2,113,176	2,192,253
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△28,737	△35,137
その他の包括利益累計額合計	△28,737	△35,137
新株予約権	901	170
非支配株主持分	4,528	4,143
純資産合計	2,089,868	2,161,429
負債純資産合計	5,064,512	4,821,127



(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年5月31日)
売上高	1,162,269	1,317,238
売上原価	324,697	403,689
売上総利益	837,572	913,549
販売費及び一般管理費	621,274	660,776
営業利益	216,297	252,772
営業外収益		
受取利息	2,199	1,285
受取手数料	274	453
助成金収入	1,954	—
その他	—	719
営業外収益合計	4,428	2,459
営業外費用		
支払利息	1,425	1,003
持分法による投資損失	1,373	1,826
その他	—	912
営業外費用合計	2,798	3,741
経常利益	217,927	251,490
特別利益		
新株予約権戻入益	0	704
特別利益合計	0	704
特別損失		
固定資産除却損	1,059	—
子会社移転費用	1,684	—
減損損失	338	—
特別損失合計	3,081	—
税金等調整前四半期純利益	214,845	252,194
法人税、住民税及び事業税	99,411	53,264
法人税等調整額	30,658	30,762
法人税等合計	130,070	84,027
四半期純利益	84,775	168,167
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,496	△384
親会社株主に帰属する四半期純利益	86,272	168,552

(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年3月1日 至 平成28年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年3月1日 至 平成29年5月31日)
四半期純利益	84,775	168,167
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△34,886	△6,399
その他の包括利益合計	△34,886	△6,399
四半期包括利益	49,888	161,767
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	51,385	162,152
非支配株主に係る四半期包括利益	△1,496	△384

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年5月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	214,845	252,194
減価償却費	45,858	49,210
固定資産除却損	1,059	—
減損損失	338	—
子会社移転費用	1,684	—
持分法による投資損益(△は益)	1,373	1,826
助成金収入	△1,954	—
受取利息及び受取配当金	△2,199	△1,285
貸倒引当金の増減額(△は減少)	62	△128
賞与引当金の増減額(△は減少)	△51,044	△57,530
売上債権の増減額(△は増加)	89,203	200,413
たな卸資産の増減額(△は増加)	△15,591	△23,032
仕入債務の増減額(△は減少)	△495	△7
未払消費税等の増減額(△は減少)	△13,002	△23,329
未払金の増減額(△は減少)	△61,365	△10,929
その他	△7,242	11,548
小計	201,529	398,950
利息及び配当金の受取額	1,943	1,071
利息の支払額	△1,425	△1,339
保険金の受取額	—	16,584
法人税等の支払額	△169,151	△248,147
営業活動によるキャッシュ・フロー	32,896	167,120
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	—	△5,278
無形固定資産の取得による支出	△38,660	△65,985
投資有価証券の取得による支出	△35,000	△77,000
敷金及び保証金の差入による支出	—	△38,187
貸付金の回収による収入	3,142	5,183
投資活動によるキャッシュ・フロー	△70,518	△181,267
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
借入れによる収入	1,600,000	—
借入金の返済による支出	△125,866	△130,524
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△219	△219
ストックオプションの行使による収入	1,262	1,549
配当金の支払額	△75,812	△91,051
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,399,364	△220,245
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,361,743	△234,393
現金及び現金同等物の期首残高	920,001	2,143,951
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,281,744	1,909,558

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成28年3月1日至平成28年5月31日)

(1) 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	情報資産 プラットフォーム 事業	広告事業	ソリューション事 業	社会イノベーション 事業	計	
売上高						
外部顧客への売上高	780,362	67,157	304,734	10,015	1,162,269	1,162,269
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	780,362	67,157	304,734	10,015	1,162,269	1,162,269
セグメント利益又は 損失(△)	210,630	24,364	△9,136	△9,561	216,297	216,297

(注) セグメント利益の合計額は四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(2) 報告セグメントごとの資産に関する情報

該当事項はありません。

(3) 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「情報資産プラットフォーム事業」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、338千円であります。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成29年3月1日至平成29年5月31日)

(1) 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	情報資産 プラットフォーム 事業	広告事業	ソリューション事 業	社会イノベーション 事業	計	
売上高						
外部顧客への売上高	879,726	50,806	378,007	8,697	1,317,238	1,317,238
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	879,726	50,806	378,007	8,697	1,317,238	1,317,238
セグメント利益又は 損失(△)	239,838	△7,384	25,166	△4,848	252,772	252,772

(注) セグメント利益の合計額は四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(2) 報告セグメントごとの資産に関する情報

該当事項はありません。

(3) 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(4) 報告セグメントの変更等に関する事項

従来、報告セグメントを3つの区分としておりましたが、当第1四半期連結会計期間より、当社グループの事業の構造及び特性等に応じて区分して表示するため、株式会社VOTE FOR及び株式会社アイラブの新設にあわせ、「社会イノベーション事業」を新たなセグメントとして設定し、従来の区分と合わせて4つの区分に変更いたしました。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については変更後の区分方法により作成したものを記載しております。